

今月の焦点

消費は底固いか？：先行き陰しい個人消費

要約

企業セクターの悪化が急速に進む中、消費は底固く、景気を下支えするのではないかとの議論が最近みられる。しかし消費関連統計を分析すると、堅調なのは一部地域の大型小売店などに限られるとともに、消費者は低価格の生活必需品を購入し、そのほかの消費を抑制する傾向を強めていることがうかがわれる。この背景には、所得環境の悪化や、住宅ローンの家計圧迫、逆資産効果などがある。先行き厳しい雇用環境を考えると、個人消費は決して底固いとはいいきれず、今後悪化していくリスクが高いであろう。

ほんとうに消費は底固いのか

小泉政権が経済構造改革に取り組む一方で、景気をめぐる状況はますます悪化の度合いを強めている。GDP主要項目の中では、米国経済低迷に並行して輸出、設備投資が急激に落ち込んできている。さらに小泉内閣は新規国債発行額：30兆円以内への抑制に向け2002年度は緊縮型予算にする方針であり、公共投資関係費の10%削減を掲げている。

残る個人消費に関しては、2001年に入ってから、4月施行の家電リサイクル法を前に駆け込み需要で家電売上が大幅増加となった後、猛暑によるエアコンや清涼飲料水、衣類などの消費押し上げ効果が喧伝されている。また、女性ファッション関連を中心に高級ブランド商品の

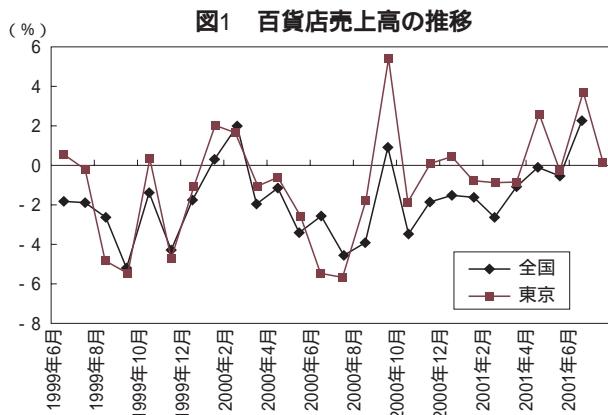
売れ行きは、相変わらず好調であり、消費は意外に堅調そうにみえる。

確かに全国百貨店の既存店売上は2000年夏を底に上昇基調にあり、2001年6月は98年4月以来の前年比増加率となる2.4%となった。しかし、経済産業省「商業販売統計」では4～6月期小売売上高は前年同期比1.8%、6月に限れば2.7%と、物価下落分を割り引いても減少幅は大きい。

このような中で、8月16日に改訂された2001年1～3月期のGDPの民間最終消費は1次速報値の前期比横ばいから、2次速報値は+0.6%へ大きく上方修正された。

一見すると、個人消費の底固さを裏付ける数値になったといえそうである。しかし、この上方修正は、個人消費の約1割を占め、GDP統計の推計に使われている単身世帯の収支調査が、調整係数等の変更というテクニカルな要因により大幅に上方修正されたことに起因することに注意する必要がある。

このようなテクニカルな要因で大幅に変更されるGDP統計には、以前からさまざまな疑問が投げかけられてきている。たとえば、個人消費の推計に使われる需要サイドの基本統計である総務省の「家計調査」は、サンプル数が少な



資料 日本百貨店協会「百貨店売上高」
(注) 店舗調整後の売上高前年同月比の増減率

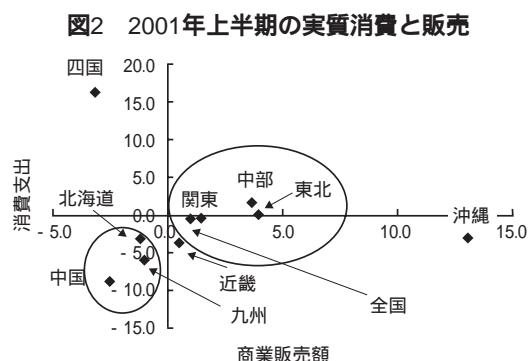
く、かつ調査世帯対象に偏りがある、誤差が大きい、高額消費の動向が十分に反映されていない、などである。一方、家計調査は非常に詳細な調査であり、その一方で、サンプル数を増やすことが難しいというジレンマを抱えている。

個人消費の実態をめぐる議論は、マクロとミクロ、需要側と供給側のデータが入り組んでとらえにくいところがある。しかし、景気後退が進行する気配を見せる中、個人消費がどのような状態にあるのか、底固く推移することができるのか、は、景気の底割れのリスクを考える上で重要である。

以下では、地域別、品目別の分析等をおこないつながり、個人消費の実態と先行きを考える。

地域間で二極化する消費

百貨店とスーパーの売上高を合わせた販売側の統計である2001年1 - 6月期の地域別「大型小売店販売」は、東北、関東、中部（東海や北陸）、近畿、沖縄で前年同期を上回った。一方、家計調査による2001年上半期の実質消費支出は、東北、北陸と四国だけが前年同期比でプラスであった。（図2）



資料 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
 (注) 前年同期比増減率、農中総研で実質化

販売の統計と、家計の統計の両方とも比較的堅調な地域は、サービス経済化の進んだ関東、自動車産業が下支えしている東海を含む中部、それに東北である。北海道、中国、九州は販売側、家計側いずれの統計も前年同期比マイナスとなっており、不振が目立つ。

確かに関東、東海は相対的に低失業率であり、雇用環境は良いが、これらの地域でも家計調査の実質可処分所得は前年同期比で減少しており、消費性向が上昇したことによって消費水準が保たれたに過ぎない。内閣府「消費者動向調査」の「耐久消費財の買い時判断に関する調査」をみても、2001年6月は同年1月に比べて全地域で消費者のマインドが悪化している。

関東などで大型小売店販売が伸びているのは、不採算店の閉鎖と統合が進む一方で、好調店舗について店舗面積を拡大している店舗政策が影響している面も大きい。全体の消費が増えていない中で、大型小売店の売上が増加している一方、個人商店などの売上は低迷している。決して消費者のマインドが好転してきているわけではないことに留意すべきであろう。

落ち込む選択的支出

次に品目別に消費動向をみてみよう。

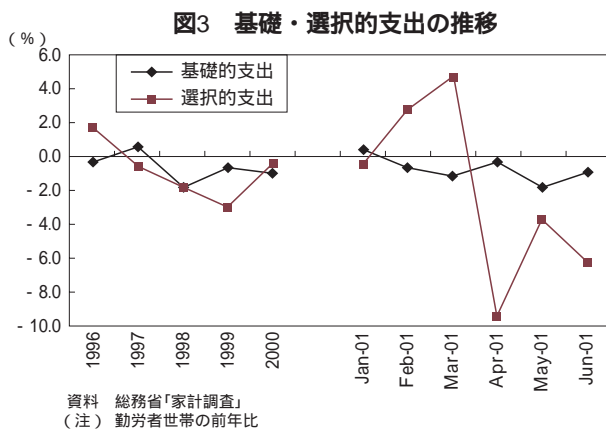
家計調査では、調査品目を基礎的支出項目と選択的支出項目に分けている。

基礎的支出とは、生活に必要な基礎的な品目に対する支出で、食料や光熱費などが該当する。選択的支出とは、それ以外の支出である。

総務省は、支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する品目支出の変化率の比）に基づいて分類しており、支出弾力性値が1より小さい品目（一般的な消費者の消費支出全体がある割合

で減少したとき、その割合ほど消費が減少しない品目)を基礎的支出項目、1よりも大きい品目(消費支出全体の減少割合よりも大きく消費が減少する品目)を選択的支出項目としている。

基礎的支出は比較の変動が小さく、96年以降ほぼ微減から横ばいが続いている。一方、選択的支出は、1997～2000年の間、減少していたが、2001年2-3月は、家電リサイクル法施行を前にした駆け込み需要が押し上げ、増加に転じた。しかし4月以降はその反動などで大きく落ち込んでいる(図3)。



2001年上半期の消費動向を基礎的・選択的支出項目についてみると、基礎的支出項目は食料品が多く、その多くの実質消費は前年同期比で減少している。増加しているのは、菓子類、調理食品、飲料などである。また、価格変動の大きい生鮮食品以外の食料品では、パン、めん類、乳製品、調味料、茶類などほとんどの消費単価は低下しており、消費者が生活必需品はなるべく安いものを消費していることが分かる。

選択的支出項目では、エアコンや冷蔵庫などの家庭用耐久財、パソコンなどの教養娯楽用耐久財などの消費が大幅に増えている。この多く

は、前述の家電リサイクル法の駆け込み需要で1～3月に大幅に売上が増えた商品であり、また6月は例年より暑い日が多かったことがエアコンの売れ行きを伸ばしたと思われる。

このような特別な事情で増えた商品を除くと、衣類をはじめ、クリーニングなど被服関連サービス支出、教育・教養娯楽支出など、選択的支出の多くは減少し、単価も低下している。

デフレが進行し、雇用が悪化、可処分所得も低迷する中、消費者は選択的支出を切り詰めるのは当然といえようが、このデータに見る限り、所得環境の好転がない限り、選択的消費拡大の先行きは期待薄であろう。

また価格の上昇により、消費を減少させていると考えられる品目もある。診察料や入院など保健医療サービスは高齢者等の受診料負担引き上げなどから前年比+24%値上がりしたため、

8.1%と支出が大きく減少した。学校の授業料、学習参考書、進学・補習学習塾なども値上がりしており、これらの教育支出が減少している。このように、多くの商品の価格が値下がりしている中、値上がりしている商品に対して消費者は敏感に反応し、コスト・パフォーマンスを見極めて支出を決めているようである。

選択的支出が減少する中、支出弾力性値が大きくても、消費が増加している品目もある。家庭用・教養娯楽用耐久財のほかには、健康保持用摂取品、月謝類、室内装飾である。

健康食品など健康保持用摂取品は、2001年1～3月期、4～6月期ともに前年同期比40%以上の大きな伸びを示している。年別でも、1998年から毎年増加を続け、2000年は+15.4%と2ケタの増加となった。健康志向の高まりを反映し、年収の高い層、年齢の高い層ほど支出が増

える傾向にある。一般食料品は低価格に抑えて、補助的な健康食品の消費を増やす消費者の傾向が読み取れる。また月謝類は、語学、資格習得、スポ・ツなどの習い事をするための月謝である。こちらの方は健康保持用摂取品とは対照的に、98年に増加して以来ほぼ毎年実質で減少していた。しかし2001年1～3月期、4～6月期ともに前年同期比実質増加に転じている。98年も国内の景気が大幅に悪化した時期であったが、景気が悪化し雇用制度が変革期を迎えつつある中、これに防衛的に対応するため資格・技能の習得への関心が高まり、支出を増やしている傾向が観察できる。

所得環境が低迷する中で、基本的に基礎的支出ではデフレ・メリットを活かしながら、選択的消費支出を抑制する傾向は今後も続く。健康維持や能力向上など自己投資的な消費対象を除けば、消費抑制のスタンスは強い。特に価格が上がる反面、価格対効果がいまいな消費対象への選別は厳しい。

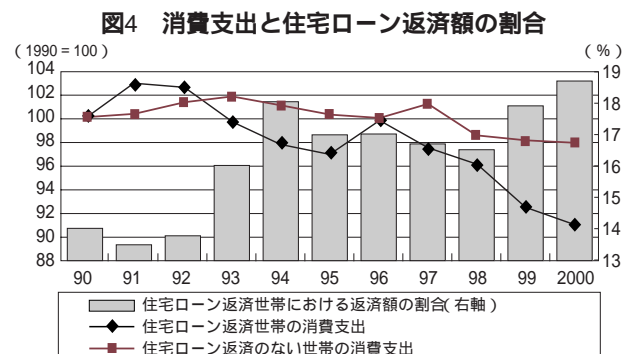
影落とす債務重圧

日本経済の90年代長期低迷の要因として、バブル崩壊後の地価等の資産価格下落がもたらした負の資産効果と債務圧迫効果が企業部門で言われる。デット・オ・バ・ハング効果であるが、家計においても同様の現象が見られる。家計が消費支出を抑制している背景には、住宅ローンが家計を圧迫したり、不動産価格の下落が消費支出を抑制するなどの影響がある。

住宅ローン返済を抱えている世帯と抱えていない世帯にサラリーマン世帯を分けてみると、住宅ローン返済世帯の実質消費支出の落ち込みは、近年特に著しい。1990年を100とすると、

2000年は91にまで落ち込んでいる。逆に住宅ローン返済のない世帯の実質消費支出は2000年に98と落ち込みは緩やかである（図4）。

住宅ローンを抱える世帯の割合は、90年には31.5%だったのが、住宅ローン減税などの政策や、住宅価格の下落により家を購入する世帯が増え、2000年には34.0%にまで達している。このため、サラリーマン世帯の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合が高まり、2000年には18.7%とはじめて18%を超え、過去最高となっている。



このように住宅ローン返済額が家計に占める割合が高くなっていることに加えて、90年から2000年までに住宅地の価格が全国で18.2%、6大都市で56.6%も下落していることが逆資産効果として作用して、消費を圧迫していることが考えられる。

雇用悪化の影響はこれから

雇用と個人消費は景気の代表的な遅行指標である。急激な製造業生産の減少などに比べ、個人消費は足元では対照的に底固ささえ示してきた。しかし、遅行指標としての個人消費が一定の下支えを果たしているうちに、生産や投資に反転の見通しが出てくるかどうかという問題点

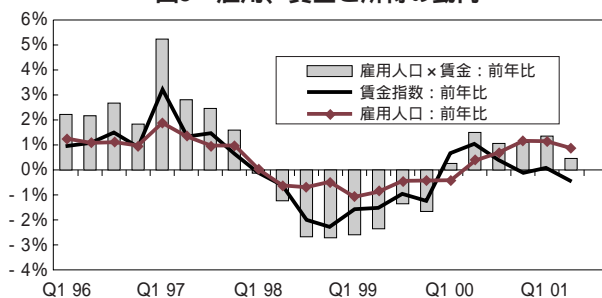
については、景気底割れリスクの観点から微妙な状態に入りつつある。

消費は所得・雇用環境と消費センチメントが掛け合わせで変化する。

雇用所得は2000年はじめから増加に転じ、2001年第1四半期まで増加を持続していたと推定されるが、ここに来て所得・雇用環境が、厳しい状況に入りつつある。

賃金は2001年第1四半期には転換点を向かえた。2001年第1四半期の5人以上事業所・現金給与総額は前年比 0.4%の減少となった。残業等所定外労働時間が製造業を中心としてマイナスに転じるとともに、賞与等特別給与も中小企業がマイナスとなった。今後も所定外時間労働時間の減少が続こうし、年末の冬季賞与は企業業績悪化が鮮明化する中、減少となる可能性が高い。また、雇用環境も景気悪化や倒産増加に加え、相次ぐリストラの発表から失業者の増加が加速するだろう。その反面で、新規求人数は減少に転じており、失業率上昇は避けられまい。

図5 雇用、賃金と所得の動向



(総務省：労働力調査および厚生労働省：毎月勤労統計等から農中総研作成)

内閣府調査の「消費者態度指数」が小幅ながら反転していることから、消費者センチメントの悪化が下げ止っており、雇用所得環境の悪化ほどに個人消費は減少しないとの論議もあるが、同調査の「雇用環境」項目についての見通しは厳しい。

雇用・所得環境の悪化の中で、個人消費が遅行的に悪化を示すリスクは高いと思われる。

恒久的な住宅ローン減税を

設備投資や輸出の落ち込みが急激で、財政赤字などで大規模な公共事業による景気喚起策も困難になっている現状で、このまま個人消費が落ち込んでいくなれば、経済に与える打撃は大きく、不良債権処理や経済構造改革の進展の妨げにもなろう。個人消費を喚起する対策が政府に求められる。

これまでみてきたように、消費を抑制しているひとつの要因として、サラリーマン世帯の18%にまで達している住宅ローンを抱えた世帯の消費支出が大きく落ち込んでいることがある。この世帯の消費を喚起するためには、現在行われている時限的な住宅ローン減税ではなく、恒久的な住宅ローン減税も有効であろうと思われる。

現状の時限的なローン減税や住宅買い替え損失の繰越控除は、住宅取得を促すという点では効果があり、99年度には住宅着工戸数は前年比+4.0%に転じた。しかし、2000年度には再び同1.1%に落ち込んだように、住宅需要を前倒しするという側面が強く、効果が長続きしない。むしろ現在、経済政策として求められるのは、より広いベースで継続的に消費を喚起する政策であろう。ローンを抱えている世帯の中で、特にバブル期の住宅価格が高騰した時に住宅取得をした世帯の消費支出が落ち込んでいると考えられることから、これらの世帯に対する対策が必要である。

恒久的な住宅ローン減税であれば、ローンを抱えているすべての世帯の消費をより広く喚起すると考えられ、バブル期に住宅を購入した世帯の負担を軽くすることも可能である。

(名倉 賢一 渡部 喜智)